

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	家庭児童相談事業費				
担 当 課 係 名	長寿子育て 課		総務企画 係		作成者 照島幸勇
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	子育て支援と保育体制の充実			
	主要施策	要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進			51
予 算 費 目	一般 会計	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市家庭相談員設置要綱・児童福祉法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内の児童とその家庭（児童福祉法における児童：18歳の年度末まで）
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談指導業務を行う。 児童相談所、保健所、学校、警察署、民生委員児童委員等と密接な連携を図る。

【事務事業の推移】

(単位：千円)

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	相談受付可能時間数	h	1,960	1,960
	成果指標	相談件数	件	237	199
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)		1,886	1,931	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			
		県 支 出 金			
		地 方 債			
		そ の 他	13	10	
		一 般 財 源	1,873	1,921	
	人 件 費 (B)	—	785	807	
		職 員 数	0.1	0.1	
		職 員 平 均 人 件 費	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト	—	2,671	2,738	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	1,363	1,397	
		—			
	市民1人当たりのコスト(円)	—	84	87	

【事務事業の今までの成果】

今や児童虐待は社会問題にもなっており、住民の意識も向上している事で相談件数も増加し、他に育児に関する悩み、相談が多くなって来ている。家庭相談員は、家庭児童福祉に関する専門的な知識・技術等を有する者であり、関係機関からの相談も多く、適切な助言・指導が身近に出来るようになったと言う事が一つの成果であると考ええる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	家庭相談員の委嘱については、本来家庭相談室設置に伴い委嘱する事になるが、当市においては現状では義務では無い。しかし、児童相談業務は、児童虐待を含め今や社会問題ともなっており、国・県からは児童家庭相談体制の強化・整備が必要と言われている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	相談員の増員について見直しが必要となる事は考えられるが、最低限現状のまま継続して実施する必要があると考える。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

相談員の増員について見直しが必要となる事は考えられるが、最低限現状のまま継続して実施する必要があると考える。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	児童虐待は社会問題にもなっており、住民の意識も向上している事であり、今後も事業を充実させ継続して事業を実施する必要があると考えます。

一次評価診断図

